

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	e-スタイルシティおおがき ～地産地消をめざして～																																						
提案団体	岐阜県大垣市	人口：166,888人 平成20年4月30日現在																																					
担当者名及び連絡先	担当者の所属 大垣市役所生活環境部環境衛生課 氏名 高田 正人 電話番号 0584-81-4111 ファックス番号 0584-81-3347 メールアドレス Kankyouseika@city.ogaki.lg.jp																																						
1 全体構想																																							
1-1 環境モデル都市としての位置づけ																																							
<p>本市は豊かな湧水など水資源に恵まれ、県内有数の産業都市として発展しており、さらなる飛躍のために持続可能な社会を目指し、自然エネルギー都市大垣として、太陽光、風力、バイオマス、マイクロ水力の利用促進を行い、エネルギーを安定供給できる地産地消スタイルの推進を軸に低炭素化社会を構築していきます。その推進役として企業は自社努力をするとともに地元社会の一員として行政とともに、地域をバックアップし、温室効果ガス削減のサポート体制を築きます。次に、合併による上石津地区の森林里山は、本市の貴重な財産であり、市・県産材による住環境の整備などへの活用と緑のダムとしての役目を担います。また、市民の健康と安心を増進させるため、食料自給率向上を目指した安全安心な農業・食料政策を実施します。これらの地産地消スタイルを推進するため、環境にやさしい社会構造や交通体系変革を促すことで、豊かでゆとりある環境モデル都市（e-スタイルシティおおがき）の構築を目指します。</p> <p>〈e-スタイル（いいスタイル）のeとはenergy：エネルギーや活力ある、ecology：生態系、environment：環境や身近な周囲、education：教育や教養、ever：いつまでも、の頭文字より〉</p>																																							
1-2 現状分析																																							
1-2-① 温室効果ガスの排出実態等	<p>大垣市では、市民団体・事業者・行政が協力して2002年よりレジ袋削減と緑の植樹運動を行い、2008年3月24日からレジ袋の有料化を実施。レジ袋辞退率は約90%を達成した。また、市民団体と共に生ごみのたい肥化普及運動を実施し、1年で500世帯が参加するなど市民の環境保全に対する意識が高まってきており、環境学習会も多数実施されている。</p> <p>大垣市の二酸化炭素排出量は、1990年で141.3万t、2000年で144.6万t、2005年には154.2万t-CO₂と推定され、人口の増加・世帯の増加と共に増加傾向にあり、9.1%（1990年比）増加している。また、部門別でみると、産業部門は、1990年と比べ12.1%を削減しているが、民生（家庭部門）は61.7%の大幅な増加となっており、民生部門の二酸化炭素排出量の削減することが第1の課題と考えられる。産業・民生・運輸部門で大垣市総排出量の約8割をしめており、この3部門の二酸化炭素排出量を削減することにより、大垣市の総排出量の大幅な削減が期待できる。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>1990年</th> <th>2000年</th> <th>2005年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー転換</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>産業</td> <td>64.7</td> <td>61.4</td> <td>56.9</td> </tr> <tr> <td>民生（家庭）</td> <td>16.7</td> <td>24.9</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>民生（業務）</td> <td>3.4</td> <td>4.0</td> <td>5.8</td> </tr> <tr> <td>運輸</td> <td>34.4</td> <td>34.8</td> <td>31.9</td> </tr> <tr> <td>工業プロセス</td> <td>19.5</td> <td>16.5</td> <td>28.7</td> </tr> <tr> <td>廃棄物</td> <td>2.6</td> <td>3.0</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141.3</td> <td>144.6</td> <td>154.2</td> </tr> </tbody> </table>		部門	1990年	2000年	2005年	エネルギー転換	0.0	0.0	0.0	産業	64.7	61.4	56.9	民生（家庭）	16.7	24.9	27.0	民生（業務）	3.4	4.0	5.8	運輸	34.4	34.8	31.9	工業プロセス	19.5	16.5	28.7	廃棄物	2.6	3.0	3.9	計	141.3	144.6	154.2
部門	1990年	2000年	2005年																																				
エネルギー転換	0.0	0.0	0.0																																				
産業	64.7	61.4	56.9																																				
民生（家庭）	16.7	24.9	27.0																																				
民生（業務）	3.4	4.0	5.8																																				
運輸	34.4	34.8	31.9																																				
工業プロセス	19.5	16.5	28.7																																				
廃棄物	2.6	3.0	3.9																																				
計	141.3	144.6	154.2																																				
1-2-② 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定時期 大垣市第5次基本計画 〈平成20年3月〉	評価 地球温暖化対策推進事業、エコ水都アクションプラン（環境に関わる施策）、農業振興計画の策定（地産地消推進計画、ぎふクリーン農業） 森林再生事業（間伐、人材育成）などが組み込まれている。																																					

	環境基本計画 (平成 12 年 3 月)	温室効果ガスの削減、省エネルギーの推進や、自然エネルギーの活用促進、環境教育の推進等を目標に掲げている。今年度見直し中。
	緑の基本計画 (平成 12 年 3 月)	大気環境木による緑化や、緑化率の向上を目標に掲げている。今年度見直し中。
1-3 削減目標等		
1-3-① 削減目標	<p>2050 年までに大垣市の二酸化炭素排出量を現在より 52.0%以上の削減を目標に掲げ、エネルギー・住環境・食料の地産地消を実現し、持続可能な社会の創造を目指す。</p> <p>大垣版京都議定書の実施・人口の減少・自動車の燃費の向上やその他施策の効果により、部門別目標として、産業部門で 35.0%以上の削減、民生（家庭）部門で 53.3%以上の削減、民生（業務）部門で 40.0%以上の削減、運輸部門で 73.4%の削減、廃棄物部門で 25.5%以上の削減を目標とする。</p> <p>中期目標として、2020 年までに 15.6%以上の削減を目標に掲げ、大垣版京都議定書の策定を実施し、エネルギーの地産地消を実現することにより民生（家庭）部門及び産業部門の排出量の削減をする。</p> <p>工業プロセス部門は全体の 19%を占めており、全国平均の割合と比較しても著しく多く、技術革新に頼るところが多い特異的なもののため、今回の削減目標から外すこととする。</p>	
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭などにおける自然エネルギーを活用した太陽光発電システム等による電力（グリーン電力証書として）を市内の産業に売却し、「エネルギーの地産地消」を推進することで、増加傾向にある民生部門（家庭部門）の二酸化炭素排出量の大幅な削減が進め、さらに産業部門と民生部門との協力体制を構築することが可能となる。現在、大垣市民は、レジ袋の有料化・ダンボールコンポストの普及等により環境保全の意識が高まってきており、太陽光発電システムの設置規模を 2050 年には 25 万 kW に増加させ、7.5 万 t-CO₂ を削減することが可能と考えられる。また、この大垣版京都議定書は、どこの市区町村でも導入可能と考えられ、全国への取組に広がる可能性がある。 ・日本の人口は 2020 年に 2005 年比で 3.9%の減少、2050 年には 25.5%の減少が推測されており、民生部門・運輸部門・廃棄物部門で 15.9 万 t-CO₂ の排出量の削減が見込まれる。 ・自動車の燃費について、2015 年基準として 2004 年基準の 23.5%の向上が掲げられており、2050 年にはさらなる向上が見込まれ、さらにハイブリッド自動車の購入支援を実施することで、運輸部門の排出量の削減が期待できる。 	
	取組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	エネルギー構造の変革に関する事項 エネルギーの地産地消を目指し、市内各所で発電の可能性調査を実施し、太陽光、風力、バイオマス、マイクロ水力など自然エネルギーの導入促進を行い、大垣版京都議定書の策定を実施することにより、民生部門、産業部門の二酸化炭素排出量の削減を目指す。	大垣版京都議定書の実施。人口の減少・電化製品省エネ性の向上・自動車の燃費基準の向上などすべて考慮した大垣市の 2050 年の部門別の削減目標を、大垣版京都議定書に組み込むことにより、60.0 万 t-CO ₂ の削減が見込まれる。
	住環境の変革に関する事項 保水力ある森林や生態系の保全といった森林整備と、そこから生まれる木材資源の有効利用を進めつつ、中心市街地においてはコンパクトシティの形成を進め、森林による二酸化炭素吸収源の確保及び民生部門、運輸部門の二酸化炭素削減を目指す。	森林の整備による吸収源の確保 大垣市の森林面積の 80%の整備により 4.2 万 t-CO ₂ の吸収と推定 大垣市森林面積 4,320ha

	<p>食料の変革に関する事項</p> <p>食料の地産地消を推進し、安全安心な農作物の供給を増加させるとともに、食育の推進を実施することにより、化学肥料や農薬使用の減少やフードマイレージの減少を見込むとともに、消費者の意識改革を促します。</p>	<p>フードマイレージによる二酸化炭素の削減が見込まれる。</p>
	<p>交通システムの変革に関する事項</p> <p>ハイブリッド車、電気自動車等の利用促進による燃費の向上を進めるとともに、交通システムの変革を促し、運輸部門の二酸化炭素排出量の削減を目指す。</p>	<p>燃費の向上により 2050 年までに 15.5 万 t-CO₂ の削減が見込まれる。</p> <p>2015 年燃費基準：16.8km/l(現行燃費の 23.5%向上)</p> <p>2050 年の平均燃費は 27.2km/lと推定(現行燃費の 2 倍)</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>環境モデル都市の取組内容である、大垣版京都議定書の実施や太陽光発電システム等自然エネルギーの普及、緑の保全等を現在改定中である環境基本計画に組み込み推進していく。環境基本計画で、市民の取り組みや事業者の取り組みも目標に掲げ、毎年その達成状況を調査することにより二酸化炭素排出量を把握し、その結果をもとに、大垣市環境保全推進本部会及び大垣市環境保全推進本部幹事会で達成状況、進捗状況を検討していく。</p> <p>また、環境基本計画は、5年ごとの改定を予定しており、目標未達成の項目は追加施策を講ずるなどの対応をする。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>この環境モデル都市の取り組みは、地球温暖化問題に関連したエネルギー危機、食料危機、生物多様性の崩壊、森林減少、水問題など、生活に密接に関連した事象に対応できる社会作りの効果的なものとなる。しかし、低炭素化社会を目指すことの地域活力の効果は、次の4つである。</p> <p>一つには、教育の面として、環境問題を扱う上で最も大事な一歩は、自然を身近に感じることである。そしてそこから多くの課題を自ら見つけ、考え、表現する力を自然と身につけていく、このような子供たちは、自発的に学習するようになり、学習意欲の向上につながっていく。しかも、地域住民は自然の知識の宝庫であるため、子供との交流学习を通して、生きがいの創造と子供たちへの知恵の伝達も促進される。</p> <p>つぎに、市民が環境問題という共有の課題をもち、協力して目標に向かい、他の個人や組織と協働することで、豊かな人間関係(コミュニティ)が形成され、地域力の向上と、豊かな生活を得ることである。当市でも環境をテーマに市民団体や NPO など新たなコミュニティの形成が行われており、まちづくりに貢献している。</p> <p>また、現在廃棄物問題や資源の枯渇などから、地球には限界があったことを感じ、これまでのライフスタイルには持続性がなく、問題があったことに気づかされることとなった。これはあらたな気づきであり、新しいゆとりあるライフスタイルへの転換点にきていることが自覚され、新たな街づくりの活力へと向かいつつある。例えば、当市ではボランティアによるクリーン活動の盛り上がりやこれまで捨てられていた生ごみなどのごみをもたないと感じ、資源へと変えていくライフスタイルが始まりつつあることが挙げられる。</p> <p>最後にエネルギーや住まい、食料の地産地消を目標とすることで、多くの環境危機が発生した場合にも、不安を最小限にとどめ、市民がゆとりをもって生きていける街となる点である。</p>		

※必ず改ページ

2 取組内容（※取組内容の整理にあたっては「1-3-②削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。）		
2-1 エネルギーの変革に関する事項		
2-1-① 取組方針		
エネルギーの地産地消を目指し、市内各所で発電の可能性調査を実施し、太陽光、風力、バイオマス、マイクロ水力など自然エネルギーの導入促進を行う。これには市民、事業者、行政が連携した体制が不可欠であり、税制面や補助制度のみならず、各部門（民生、産業、運輸）の温室効果ガス排出枠を設定する大垣版京都議定書の策定を実施する。この議定書には「グリーン電力認証」を活用した排出権取引のシステムを盛り込み、自然エネルギーの利用促進を行う。		
2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
(a)大垣版京都議定書（大垣モデル）の策定 部門（産業、民生、運輸など）ごとに温室効果ガス排出枠や削減目標を設定し、達成年度・目標数値を設定し、進捗状況を公表する。また第一種エネルギー管理指定工場（当市には19事業場あり内18事業場が市との公害防止協定を締結済み、1つは市民病院）については排出削減目標の達成が難しい場合は、市内で発行された「グリーン電力認証」の購入により、削減分に充てる排出権取引モデルを構築する。市はその売却資金を地球温暖化対策費として補助金等に活用する。	市・市民・事業者 5年以内に	2050年までに産業部門35%、民生（家庭）53.3%、民生（業務）40.0%、運輸部門73.4%の削減させ、60.0万t-CO ₂ の削減が見込まれる。 指定工場等にエネルギー使用量の報告を義務付ける。
(b)家庭における自然エネルギーの導入促進 太陽光発電システムの導入をした新築住宅については、持続可能な社会を形成するための公益施設と位置づけ、低炭素化モデル住宅として固定資産税の優遇策などを講ずる（10年間不均一課税や補助金制度を実施するもの）。ただし、改築時の設置などについては補助金制度で対応する。 また市による優遇策を利用した市民は、その温室効果ガス排出権（グリーン電力証書）は大垣市に帰属することとし、各家庭の排出削減分を取りまとめ、大垣版京都議定書（大垣モデル）に活用する。	市 3年以内	2050年には設置規模25万kWを目指し、その効果は7.5万t-CO ₂ の削減が見込める。 太陽光発電システムを導入した住宅等について、エネルギー使用量、発電量の報告を義務付ける。 太陽光発電システム設置規模把握のため、中部電力(株)等への協力依頼
(c)次世代太陽光発電の普及啓発と事業化支援 岐阜大学で研究されている第3世代発電システム「色素増感型太陽電池」の事業化に関する支援体制の確立と第2世代である化合物系太陽電池（CIS系）の普及啓発を行う。	平成21年 市・企業・大学	
(d)企業への再生可能エネルギー奨励制度の延長の実施 企業が、工場を新設・増設時に再生可能エネルギーを取り入れた工場等を建設した場合、現行3年間の奨励期間を2年間延長する。	5年以内に 市・企業	奨励制度の対象企業はエネルギー使用状況及び二酸化炭素排出量の報告を義務付ける。

<p>(e)木質バイオマスの導入促進の実施 森林の管理業務から生じる木材資源の有効活用のリサイクルシステムを確立し、化石燃料からの転換対策の一つとして木質バイオマスを利用した農業施設の暖房用ペレットストーブなどの導入を図っていく。</p>	<p>市・市民・農家 5年以内に</p>	<p>1台あたり1日5時間(冬季) 4ヶ月〈600時間〉 灯油ストーブ1時間0.20 600×2.49kg-CO2×0.2 =298.8kg-CO2/年</p>
<p>(f)一般廃棄物処分場における廃棄物発電システムの増強 大垣市クリーンセンターにおいて、一般廃棄物の焼却熱を利用した廃棄物発電の増強を実施する。また建て替え時には、より高効率の発電システムを導入検討する。</p>	<p>市 平成20年</p>	<p>約200万kW/hの 発電力アップ 700t-CO2/年の削減</p>
<p>(g)省エネ新エネなど持続可能社会に関する環境学習・環境教育 小中学校などでの環境教育の実施と環境学習専門員の設置</p>	<p>市・学校 平成21年</p>	<p>環境教育の実施状況の 報告</p>
<p>2-1-③課題</p>		
<p>取組の実施にあたって制度的な課題等が想定される場合にはその内容を記載 (a)(b)市が各家庭での太陽光発電によるグリーン電力認証を取得したケースはまだなく、住宅メーカーによる認証取得を検討している段階であるため、必要な税制的、法的整備が必要な場合がある。このグリーン電力認証を国内排出権取引が実施された場合、取引として認められるか検討段階であるため、未定である点。 また、中部電力などとの協力体制の構築</p>		

※必ず改ページ

2-2. 住環境の変革に関する事項		
2-2-①. 取組方針		
<p>当市は豊富な地下水に恵まれ、水と緑を活かして文化や産業を育てまいりました。これからもこれらの恩恵を得るためには、緑のダムともいわれる保水力ある森林や生態系の保全といった森林整備とそこから生まれる木材資源の有効利用を進め、産業を創出する必要があります。</p> <p>また、都市部においては森林からの木材を活用した高断熱、高機密性住宅の促進と大垣駅を中心とした身近に商業、医療、文化、行政がそろい、歩いて暮らせるコンパクトシティの形成を進めます。</p>		
2-2-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 地球温暖化防止などの森林の公益的機能の向上や豊かな地下水のもととなる保水性の高い山作りのために、苗木（広葉樹など）の植栽や人工林を対象として間伐等の森林整備を実施する。</p> <p>○森林整備事業・・・市内の森林において、一般の森林所有者の人工林を対象に、補助事業により間伐を実施する。</p> <p>○企業の森整備事業・・・多良峡森林公園において企業が費用を負担して、間伐等を実施する。また、同公園内に市民及び企業の社員によりモミジ、サクラの苗木を植樹する。</p> <p>○市行造林事業・・・上石津地域にある市行造林地において、市が間伐等の森林整備を実施する。</p>	市と民間 5年以内	<p>平成20年度間伐実施予定面積 159.9ha</p> <p>二酸化炭素吸収量 12.1t-CO₂/ha × 159.9ha = 1,934.79t-CO₂</p> <p>市内の森林 80%を整備し、4.2万tの削減見込み</p> <p>森林整備面積の報告</p>
<p>(b) 間伐や植栽などの森林整備による木材資源の活用</p> <p>間伐材など森から切り出された木材を高断熱、高機密性住宅の建設に使用することや暖房用ペレット・割りばしなどに利用されるよう支援していく。</p>	市と民間 5年以内	
<p>(c) エネルギー効率のよい建築指導（誘導）</p> <p>民間建築の指導にあたり、高断熱化建築（2重壁等）、未利用エネルギー（地下熱）を利用した効率的空調システムを備えた民間建築の指導（誘導）を図っていく。</p>	市の主体 5年以内	<p>約40%の削減が可能</p> <p>（〔2050 日本低炭素社会〕プロジェクトチーム資料より）</p> <p>指導件数、断熱効果の報告</p>
<p>(d) コンパクトシティの形成</p> <p>歩いて暮らせるコンパクトシティの形成のため、街中居住の推進を図る。そのため民間事業者による特定優良賃貸住宅建設、高齢者向け優良賃貸住宅建設に対する補助制度を整備する。</p>	市の主体 5年以内	コンパクトシティの形成により、移動手段が自動車から徒歩になることで、交通の二酸化炭素の削減が見込める
<p>(e) 木育など環境学習・環境教育の実施</p> <p>これまで受け継がれてきた人と森や木との関わりを見直し、自然や生物との関わりの中で生まれてきた人々の知恵や技術、暮らしかたに学び、日本の「木の文化」を再確認することで「持続可能な社会」を具体化する。</p>	市 平成21年	環境学習の実施状況の報告
2-2-③課題		
効率的空調システムを備えた民間建築の指導（誘導）に対する法整備		

※必ず改ページ

2-3. 食料の変革に関する事項

2-3-①. 取組方針

20世紀型の大量生産、大量消費、大量廃棄型社会から、21世紀型の循環型を主としたゆとりあるライフスタイルを構築する必要があり、ごみ循環や農業に注目して実施していく。これは日本の食料自給率が40%を下回り、海外に依存しているため、一旦食料供給がとまったとすると、生活の基盤がすぐにも崩壊しかねない問題であるためである。そこで、当市では食料の地産地消を推進し、土づくりや生ごみ堆肥づくりに重点に置き、地元で取れる安全安心な農作物の供給を増加させるとともに、食育の推進を実施し、健康な体作りをすすめ、豊かな心を育みます。これにより、化学肥料や農薬使用の減少やフードマイレージの減少を見込むとともに、消費者の意識改革が促進されます。

また、朝市での地元野菜や環境商品購入にエコポイントを提供するなど普及啓発策を講じます。

2-3-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) 化学肥料・化学合成農薬の使用を減らす、ぎふクリーン農業の推進とともに、農業から出る廃棄物等による環境負荷を軽減させるため、農業環境規範の普及を行う。また耕種農家と畜産農家の連携による堆肥及び稲わらや稲発酵粗飼料の生産を支援し、耕畜連携を推進します。	市・市民 平成21年	トマト1kgCO ₂ 排出量比較 地元産669g 九州産862g タイ産7,599g 例えば：家庭の排出量の13.2%が食料（国立環境研究所より）3割改善とすると $27万t \times 13.2\% \times 12.9\% \times 30\% = 1,379t$ （九州比）
(b) 生ごみのたい肥化 大垣市で行われている、ダンボールと土壌改良材を用いた生ごみ堆肥化の周知と利用促進を行い、家庭から出る生ごみの削減を行う。また、このたい肥を土づくりに活用し、安全な野菜作りを実施し、消費することで、循環型社会の啓発と推進を行う。 この活動は市民活動発の事業であり、環境コミュニティの育成を促進できる。	平成20年 市・市民団体	
(c) エコポイント 環境配慮やチャリティー機能も盛り込まれたポイントカードを商店街振興組合が導入し、レジ袋辞退や環境にやさしい商品購入時にポイントを与え、新規顧客の獲得や環境コミュニケーション形成に向けた推進を行う。また、地産地消の朝市においてもポイントを付与し、地産地消が二酸化炭素削減に効果があることを周知する。【場所】商店街振興組合加入の店舗や朝市など	市・商店街 5年以内	
(d) 食育の推進 「食」に関する知識や選択する力を学び、健全な食生活を送るための「食育」を推進する。食育基本法でも、子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身につけていくために「食」は重要であり、教育の基礎となるべきものと位置付けられている。	市・市民団体 平成21年	

2-3-③課題

※必ず改ページ

2-4. 交通システムの変革に関する事項		
2-4-①. 取組方針		
<p>エネルギーの変革・住環境の変革・食料の変革のすべてに影響を与える交通システムについて、自動車の技術開発とともに、ハイブリッド車等低燃費車の利用促進による平均燃費の向上を進めるとともに、化石燃料の使用削減を促す、安心安全な交通システムの変革を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトの推進（自家用車→鉄道、バスや自転車、徒歩など） ・道路の区分化の推進（コミュニティ道路・自転車優先道路・農業用車両優先道路・一般道路・幹線道路・高速道路） ・レンタサイクルの利用促進とステーションの整備（各鉄道駅や公共施設、大型ショッピングモールなどに整備普及） 		
2-4-②. 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項		
取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 環境に負荷の少ない交通機関として市内を走る鉄道（JR、養老鉄道、樽見鉄道）の利用促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス路線との接続快適性の向上 ・利用者のニーズに合わせた生活路線の編成 ・樽見鉄道と養老鉄道については、存続のため金銭支援をして存続を図り、経営改善の指導の実施を行う。 ・市民の足として自家用車より選択されやすい料金体系の検討 	3年以内 市・企業	モーダルシフトによる削減目標は自動車利用の10%削減を見込む。鉄道、バス利用者数と自家用車所有台数など
<p>(b) 自家用車使用を減らし、歩いて暮らせるまちづくりの一つとして、レンタサイクルの普及を目指す。市内で放置された撤去自転車を再利用し、レンタサイクルとして活用している「水都号」を増やし、拠点となる貸出ステーションを各鉄道駅や公共施設、大型ショッピングモールなどに増やし、利便性をあげる。</p>	3年以内 市・企業	年間使用人数を10,000人を目標とし、1人あたり0.1l削減効果があったとすると $2.3 \text{ kg-CO}_2/\text{l} \times 0.1 \times 10000 \text{ 人} = 2.3\text{t-CO}_2\text{g}$
<p>(c) ハイブリッド車、電気自動車、軽自動車など燃費効率の良い自動車の啓発やエコドライブの推進</p>	平成21年 市	燃費の向上、導入支援により、2050年までに15.5万t-CO ₂ の削減見込み
<p>(d) ガソリンの高騰にも押され、燃費のよいエコドライブ、アイドリングストップに注目があつまりはじめていることから、啓発活動により、ドライバーの意識改革が期待できる。</p>	平成21年 市・市民団体	$61\text{kg-CO}_2 \times 1 \text{ 万台} (1 \text{ 日 } 5 \text{ 分間実施の場合}) = 610\text{t-CO}_2/\text{年}$
2-4-③課題		

必ず改ページ

3. 平成20年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
環境モデル都市アクションプランの検討・策定 (大垣市環境保全推進本部・同幹事会で連携体制の確立)	大垣市 2月
大垣版京都議定書に向けて、素案作りと対象事業場へのヒアリング実施。	大垣市・事業者 9月
一般廃棄物焼却施設における廃棄物発電システムの増強	大垣市 11月
高効率給湯器への補助事業(160件予定)	大垣市 7月
環境教育の推進体制の確立	大垣市・小中学校 12月
4. 取組体制等	
行政機関内の連携体制	<p>当市では、環境基本法を上位法とする環境基本条例を平成19年7月より施行し、平成12年3月に策定した環境基本計画を平成20年度、環境モデル都市構想の内容を盛り込む形で改定を実施する。また、環境基本計画の実効性をもたせるため、実行計画の策定を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大垣市環境保全推進本部 大垣市における環境問題について総合的な計画の策定及び対策の推進を図ることを目的とし、本部長を副市長、本部員は教育長、技監、部長の職にある者および本部長が指名するもので構成されている。 ・大垣市環境保全推進本部幹事会 大垣市推進本部を補佐することを目的とし、幹事長は、生活環境部長、副幹事長は都市計画部長、幹事は各部門課長級の2名程度で構成されている。 毎月1回程度開催
地域住民等との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会(環境基本条例に基づく機関 市民、学識経験者、事業者、行政参加) ・レジ袋有料化に賛同し、行政、事業者と協働した団体 大垣市環境市民会議(市民団体) 市民活動部会、市民団体部会、事業者部会、行政部会の4つの部会から構成されている。 平成20年3月より実施したレジ袋有料化では、消費者団体の核となり消費者、事業者、行政が協働した手法とした大垣モデルとして有料化を推進した。 大垣市連合自治会連絡協議会、大垣市女性団体懇話会、大垣市連合婦人会、大垣市赤十字奉仕団、大垣市生活学校、大垣市食生活改善協議会、大垣市くらしのセミナー、大垣市PTA連合会、大垣市農業生活改善グループ連絡協議会、上石津農業婦人クラブなど ・NPO 法人まち創り 河川クリーン作戦などの清掃活動のほか、水都大垣の水を活かしたまちづくりを実施。
大学、地元企業等の知的資源の活用	<p>岐阜大学 2-2-②-(f) 太陽光発電システムの普及のため、低価格で、レアメタルの使用の少ない次世代太陽光発電の普及啓発と事業化支援 岐阜経済大学 2-2-②-(a) コンパクトシティの形成に向けてまちづくりプラン作成協力</p>

5年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること
必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1、2の全体の枚数は10枚程度とすること。また、様式に入力する文字は10.5ポイント以上とすること。

e-スタイルシティおおがき ～地産地消をめざして～

エネルギー

自然エネルギー
都市を目指して

大垣版京都議定書

市民
・太陽光発電システムの設置
・森林の管理

税等の優遇策
グリーン電力証書
大垣市
低炭素化社会のための政策
グリーン電力管理



企業
CO2排出量の報告
CO2排出削減目標
グリーン電力の購入

グリーン電力
証書の発給(例)
証書の発給(例)
証書の発給(例)
証書の発給(例)

大垣市
墨俣地区

住環境

市・県産材住宅の
促進と森林整備

市・県産材100年住宅
(高断熱・省エネ機器の導入)
間伐材の利用促進



上石津地区

木材資源

森林整備
費など

長ヶ瀬

食料

食料自給率の向上

安心安全な食物

岐阜クリーン農業
生ごみ堆肥の活用



健康な体
豊かな心

顔の見える食物
産直野菜
(フードマイルージ減少)



短ヶ瀬

環境教育・生涯学習体制整備などによる環境意識の向上

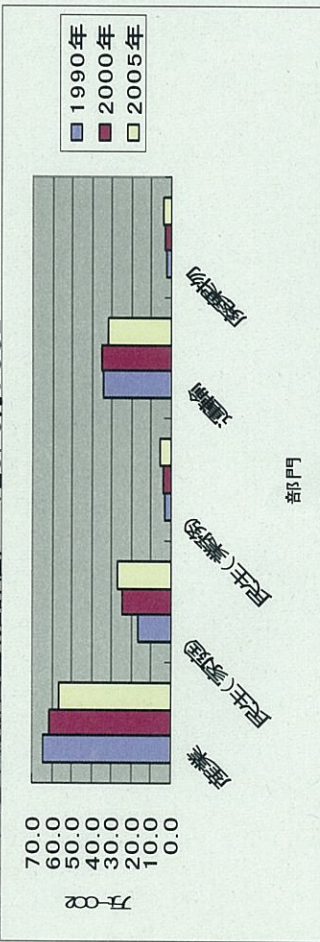
岐阜県大垣市環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

本市は水資源などに恵まれ、県内有数の産業都市として発展し、さらなる飛躍のため、自然エネルギー都市大垣と冠し、太陽光、風力、バイオマス、マイクロ水力の利用促進を行い、エネルギーを安定供給できる地産地消スタイルの推進を軸に低炭素化社会を構築していきます。また、合併による上石津地区の森林里山は、本市の貴重な財産であり、市・県産材による住環境の整備などへの活用と、食料自給率向上を目指した安全安心な農業・食料政策を実施します。これらの地産地消スタイルを推進するため、環境にやさしい社会構造や交通体系変革を促すことで、豊かでゆとりある環境モデル都市(e-スタイルシティおおがき)の構築を目指します。

1-2 現状分析

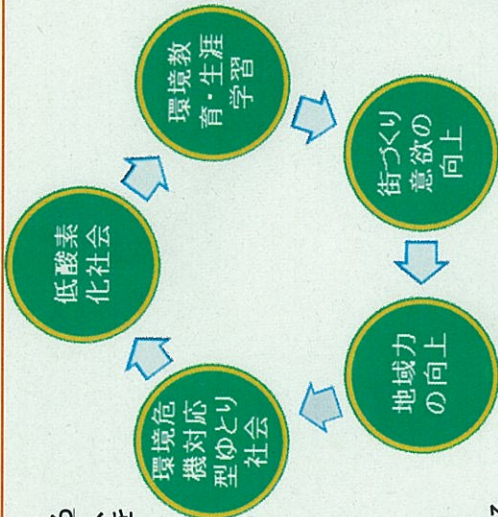
2005年 大垣市総排出量(推計値) 125.5万t-CO2



- ・大垣市の二酸化炭素の排出割合は、産業部門36%、民生(業務含)22%、運輸部門20%と3部門の合計で78%と大きく占める。
- ・1990年比で産業部門は二酸化炭素排出量は12.1%の減少傾向にあるが、民生(家庭部門)は61.7%の大幅な増加。

1-4 地域の活力の創出等

持続可能な低炭素化社会のためざとところ
 ○子どもたちや大人は、自然と触れ合う中で、自然への畏敬の念を抱くとともに、自ら疑問を見つけ、考え、表現する力を自然と身につけられる。また、このような子どもたちは、自発的に学習するようになり、学習意欲の向上につながる。
 ○ライフスタイルの転換とともに、新たな街づくりの活力の向上につながる。
 ○市民が環境問題という共有の課題をもち、協力して目標に向かうことで、豊かな人間関係(コミュニティ)が育まれ、地域力の向上が促進される。
 ○これから発生すると考えられる環境問題に柔軟に対応できる街づくりを行うことで、情勢に流されないゆとりある社会の創造につながる。



1-3 削減目標等

大垣市は、太陽光発電システムや風力・水力発電などの自然エネルギーの地産地消等により、2050年までに二酸化炭素排出量を現在より52.0%以上削減する。

・産業部門 目標 35.0%以上削減

大垣市排出権取引の実施

産業界の積極的な削減目標の設定(例:電気・電子業界35%以上削減等)

・民生(家庭)部門 目標 53.3%以上削減

人口の減少

太陽光発電システムの規模25万kW

省エネルギーシステムの導入支援

・民生(業務)部門 目標 40.0%以上削減

民間建築への高断熱化、地下熱利用空調システム等への導入支援

電化製品の省エネ性の向上

・運輸部門 目標 73.4%以上削減

人口の減少

燃費の向上

BDF燃料の増加

ハイブリッド自動車への補助金制度

・廃棄物部門 目標 25.5%以上削減

人口の減少

レジ袋有料化やリサイクルの推進

・森林による二酸化炭素の吸収

上石津地域の間伐、植林の実施

中間目標(2020年)

2012年までに大垣市独自の排出権取引の枠組みを構築し運用を開始。

二酸化炭素排出量を17.1%以上削減する。

排出権取引の構築により、市民の環境に対する意識の高揚をはかり、市・県産材住宅の促進や、食糧自給率の向上させる。これにより、エネルギー・住環境・食料の地産地消の実現を目指す。